

施策マネジメントシート1(23年度目標達成度評価)

作成日 平成 24 年 5 月 30 日  
更新日 平成 24 年 7 月 10 日

総合計画体系	政策No.	1	政策名	人々が安全に安心して暮らせるまちづくり	施策統括部	総務部	部長名	合志 良一
	施策No.	3	施策名	交通安全対策の推進	施策主管課	総務課	課長名	中島 正剛
					関係課	子育て支援課・高齢者支援課・建設課・学校教育課		

1 施策の目的と指標

- ① 対象(誰、何を対象としているのか) \* 人や自然資源等  
市民、市内道路の利用者
- ② 意図(対象がどのような状態になれば良いのか)  
交通事故にあわない、起こさないようにする

③ 対象指標(対象の大きさを表す指標) \* 数字は記入しない

名称	単位
A 人口	人
B	
C	

④ 成果指標(意図の達成度を表す指標) \* 数字は記入しない

名称	単位
A 交通事故発生件数	件
B 交通事故死亡者数(市民数)	人
C 市民が第1当事者となった県内での交通事故発生件数(人口1万人あたり)	件
D	
E	
F	

成果指標の測定企画(実際にどのように実績値を把握するか)

交通事故発生件数(人口当たり)、交通事故死亡者数、市民が第1当事者となった県内での交通事故発生件数(人口1万人当たり)の指標は全て大津警察署にて把握可能  
なお、市民が第1当事者となった県内での交通事故発生件数(人口1万人当たり)については、「免許人口(合志市在住)1万人当たりの第一当事者の事故件数」のデータにより把握する。

2 指標等の推移

指標名	単位	数値区分	21年度現状値	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	
対象指標	A 人	見込み値		56,281	56,829	57,377	57,925	58,474	
		実績値		56,638					
	B	見込み値							
		実績値							
	C	見込み値							
		実績値							
成果指標	A 件	成り行き値		350	355	360	365	370	
		目標値		300	300	300	300	300	
		実績値	331	312					
	B 人	成り行き値		1	1	1	1	1	
		目標値		0	0	0	0	0	
		実績値	1	3					
	C 件	成り行き値		63.0	63.0	63.0	63.0	63.0	
		目標値		60.0	60.0	60.0	60.0	60.0	
		実績値	58.3	55.1					
	D	成り行き値							
		目標値							
		実績値							
	E	成り行き値							
		目標値							
		実績値							
	F	成り行き値							
		目標値							
		実績値							
事務事業数				8	8	8	8	8	
施策コスト	事業費	国庫支出金	千円		0	0	0	0	0
		都道府県支出金	千円		0	0	0	0	0
		地方債	千円		0	0	0	0	0
		その他	千円		0	0	0	0	0
		繰入金	千円		0	0	0	0	0
		一般財源	千円		11,008	10,957	11,299	11,499	11,699
		事業費計(A)	千円		11,008	10,957	11,299	11,499	11,699
	(A)のうち指定経費	千円		5,879	5,527	5,729	5,929	6,129	
	(A)のうち時間外、特殊勤務手当	千円		39	47	50	0	0	
	人件費	延べ業務時間	時間		1,086	1,434	1,434	1,384	1,384
	人件費計(B)	千円		4,381	5,907	5,907	5,701	5,701	
トータルコスト(A)+(B)			千円		15,389	16,864	17,206	17,200	17,400

基本計画期間における施策の目標設定とその根拠(水準の理由と前提条件)

A:「交通事故発生件数」の成り行き値は、人口や交通量の増加を考慮し平成23年度を350件とし毎年5件ずつ増えたと想定した。  
目標値は、地域の人たちによる交通安全ボランティアの取組みの促進、交通安全教育の実施、交通安全施設の充実、警察との連携強化による交通規制の強化を図ることで、減少できると考えるが、人口、交通量の増を考慮し、23年度以降の目標値を300件とした。  
B:「交通事故死亡者数」の成り行き値は、21年度の実績値1人で設定した。  
平成21年度の実績による死亡者は、高齢者の道路横断中の事故であり、高齢者への交通安全教育の徹底、交通安全施設の充実、警察との連携強化によるシートベルト、ヘルメットの着用など、徹底して実施することにより死亡者を0人にする設定した。  
C:「市民が第1当事者となった県内での交通事故発生件数(人口1万人あたり)」の成り行き値については、過去3ヶ年の実績値の平均から63件を想定した。目標値は過去の実績を考慮し、平成23年度以降60件で設定した。

基本計画期間における施策の方針

①交通事故防止のため人の安全対策、道路の安全対策、自転車対策を進め、交通安全対策の充実を図る。

## 施策マネジメントシート2(23年度目標達成度評価)

交通安全対策の推進

### 3 施策の特性・状況変化・住民意見等

【1】この施策の役割分担をどう考えるか(協働による住民と行政の役割分担)

- ア)住民(事業所、地域、団体)の役割(住民が自助でやるべきこと、地域やコミュニティが共助でやるべきこと、行政と協働でやるべきこと)
- ・住民は、交通安全に関する意識を高め、交通法規を遵守する。
  - ・地域住民で自主的に交通安全教室を開いたり、危険箇所調査の実施と地元住民への周知を行なう。
  - ・カーブミラー等の点検等清掃に協力する。
  - ・小中学校児童生徒の登下校時の見守りや指導を行なう。
  - ・生垣等の道路や歩道へのはみ出しを防止する。

イ)行政の役割(市がやるべきこと、県がやるべきこと、国がやるべきこと)

- ・市は交通安全環境の整備を行なう。
- ・交通安全意識の啓発、教育を行なう。
- ・県公安委員会との連携を図り、地域の実情を踏まえ、交通安全施設の充実を図る。

【2】施策を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)は今後どのように変化するか?(平成27年度を見越して)

- ・人口増加が見込まれるため、それに伴う事故が増えることが予想される。
- ・交通法規が厳罰化の方向にある。
- ・飲酒運転やスピード違反件数が増加傾向にある。

【3】この施策に対して住民(対象者、納税者、関係者)、議会からどんな意見や要望が寄せられているか?

【平成23年度の施策評価(22年度振り返り)における議会の意見】

1. 公共交通(生活圏内での移動)の充実が必要である。

【平成23年度の施策評価(22年度振り返り)における総合政策審議会意見】

1. 交通事故発生箇所ごとに、事故発生に至る詳細な分析を踏まえた上で、啓発活動等のソフト面の対策が必要なのか、道路改良等のハード面の整備が必要なのかを見極め、再発防止に向けた取り組みを更にすすめる必要がある。

### 4 施策の評価

【1】施策の目標達成度(23年度目標と実績との比較)

- A → Δ【交通事故発生件数】  
: 目標値300件に対し実績値312件であり、達成度は96.2%であった。
- B → ×【交通事故死亡者数】  
: 目標値0人に対し実績では3人であり、目標を達成できなかった。
- C → ○【市民が第1当事者なった県内での交通事故発生件数】  
: 目標値60件に対し実績値55.1件であり、目標は達成できた。

※左記の背景として考えられること(根拠となる実績値、判断理由など)

A: 目標値はほぼ達成できているが、確実に達成できるように今後も引き続き取り組みを強化したい。  
B: 目標値に比べ実測値は3人の増となっている。中でも横断中の事故が2件となっており、運転者のスピードの出すぎや前方不注意などが考えられる。  
C: 目標値に対し、かなり減少しており目標値を達成できている。

※○:目標達成 Δ:目標をほぼ達成(-5%程度) ×:目標を未達成

【2】施策の振り返り(施策の方針、経営方針の達成度等)

(1) 平成23年度経営方針である、①「交通安全教室を強化し、子どもや高齢者の事故防止や中学生の自転車マナー向上などを図る。」については、市内の学校で交通安全協会主催の自転車教室を開催し取り組んだ。合わせて交通安全協会主催の高齢者向けの交通安全教室の開催や交通安全の集いへの参加の呼びかけを行なった。

②「交通事故防止に向け、道路改良や交通安全施設の整備を図る。」については、道路改良を進めてはいるが時間を要する。また、交通安全施設の設置は要望も多く重要度、緊急度を精査し設置に取り組んだ。

(2) 事務事業貢献度評価の結果では、平成23年度施策の成果を向上させるために最も貢献した事務事業として、交通安全啓発事業と交通指導員設置事業があげられ、貢献した事務事業には交通安全協会運営支援事業と交通安全施設設置事業があげられた。

**【3】 施策の課題(基本計画期間を見据えて、どのような課題を解決していかなければならないか)**

- ・交通事故発生件数の減少に向けた啓発活動の実施。
- ・高齢者の死亡事故減少に努める。

**5 施策の23年度結果に対する審査結果**

**① 政策推進本部での指摘事項(施策目標達成度評価結果報告を受けて・・・平成24年7月10日)**

- ・高齢者事故防止に向けた啓発強化を行なう必要がある。
- ・更に小中学生の自転車マナーの向上に努める必要がある。

**② 総合政策審議会での指摘事項(平成24年7月25日、8月3日、8日まとめ)**

- ・事故発生に至る詳細な分析を行ない、事故防止についての対策を講じること。
- ・交通安全に関する施設整備と教育については、計画的に行なうこと。

**③ 議会の行政評価における指摘事項(平成24年9月21日)**

- ・交通安全設備の設置について、手続きの明確化を図ること。

**6 次年度に向けた取り組み方針**

**● 政策推進本部 平成25年度合志市経営方針(平成24年10月9日)**

1. 交通安全教室等を実施し、子どもや高齢者の事故防止を図る。
2. 交通事故防止に向け、小中学生の自転車マナー向上を図る。
3. 交通事故防止に向け、事故多発箇所などの道路改良や交通安全施設の整備を図る。

施策マネジメントシート3(23年度目標達成度評価)

基本事業名	9 交通安全意識の高揚	基本事業担当課	総務課
-------	-------------	---------	-----

対象	歩行者、運転手、同乗者	意図	交通安全意識が高まる
----	-------------	----	------------

成果指標名	単位	数値区分	21年度 現状値	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
A 交通安全教室を開催している団体数	団体	(成り行き値)目標値		(77) 83	(77) 86	(77) 89	(77) 92	(77) 95
		実績値	77	85				
B		(成り行き値)目標値						
		実績値						
C		(成り行き値)目標値						
		実績値						

7 基本計画期間における基本事業の目標設定(水準設定の理由と前提条件)

A: 過去4年間の平均増加団体数が2.3団体であり、今後さらに保育園、幼稚園、学校(小学校)、老人会、シルバー人材センターでの開催はもちろん、自治会での交通安全教室の開催を働きかけることで、平成23年度以降3団体ずつ増加するとして平成27年度で95団体と設定した。

8 基本事業の23年度の振り返り(目標達成度評価)と25年度に向けての課題

A: 保育園、幼稚園、小学校などの交通安全教室が多くなったため、目標値を達成することができた。

基本事業名	10 交通事故防止対策の推進	基本事業担当課	総務課
-------	----------------	---------	-----

対象	歩行者、運転手	意図	事故を起こさないよう行動できる
----	---------	----	-----------------

成果指標名	単位	数値区分	21年度 現状値	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
A 市民が第1当事者となった県内での交通事故発生件数(人口1万人当たり)	件	(成り行き値)目標値		(63) 60	(63) 60	(63) 60	(63) 60	(63) 60
		実績値	58.3	55.1				
B		(成り行き値)目標値						
		実績値						
C		(成り行き値)目標値						
		実績値						

7 基本計画期間における基本事業の目標設定(水準設定の理由と前提条件)

A: 成り行き値については、過去3年の実績値の平均から63件を想定した。目標値は過去の実績を考慮し、平成23年度以降60件で設定した。

8 基本事業の23年度の振り返り(目標達成度評価)と25年度に向けての課題

A: 合志市内の交通安全活動団体並びに警察の交通安全に対する取組の強化により、目標値を達成することができた。

基本事業名	11 交通安全施設の整備	基本事業担当課	総務課
-------	--------------	---------	-----

対象	市内道路	意図	事故誘発の要因とならない道路になっている
----	------	----	----------------------

成果指標名	単位	数値区分	21年度 現状値	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
A 交通安全施設の設置箇所数/地区からの要望箇所の内、必要と判断された箇所数×100	%	(成り行き値)目標値		(74.0) 76.0	(73.0) 76.0	(72.0) 76.0	(71.0) 76.0	(70.0) 76.0
		実績値	76.0	38.0				
B		(成り行き値)目標値						
		実績値						
C		(成り行き値)目標値						
		実績値						

7 基本計画期間における基本事業の目標設定(水準設定の理由と前提条件)

A: 管内の危険重点箇所を調査し、交通事情の把握に努め、地区から要望のあった危険箇所については、現地の状況等を考慮しさらに適正な安全施設の設置に努めることで、平成21年度の水準を維持できるとして、平成27年度の目標値を76.0%と設定した。

8 基本事業の23年度の振り返り(目標達成度評価)と25年度に向けての課題

A: 交通安全施設については、要望が大変多く交通安全に対する重要度、緊急度を判断し設置に努めたが、1箇所当たりの費用も多額のケースもあり目標値に達することができなかった。